

平成29年度 部局長マネジメント方針

市長公室長 やまもと よしのぶ
山本 吉伸



仕事に対する基本姿勢

市長公室は平成24年度に市長のトップマネジメント機能を強化するために設置され、この5年間、複雑多様化する行政需要の中で、各部局間にまたがる市の重要な施策・事業を推進していく総合調整機能を担ってまいりました。今年度で6年目を迎え、今後も重要施策の推進のため、各部局間の連携強化、調整をスピード感をもって実行していかなければならないと考えております。

また、市長公室は広報広聴部門を担っております。

広報部門においては、市民への情報の公開・提供と説明責任を果たすことで、市政運営における公正性の確保と透明性の向上を図ってまいります。

あわせて、本市の魅力を発信することもこれからの広報に課せられた大きな課題であります。ラグビーワールドカップ2019が本市花園での開催が決定され、国内はもとより世界各国から注目されるまち東大阪の魅力を発信してまいります。

また広聴部門においては、市民生活に関係の深い問題等について、市民の意識、意見等を迅速かつ効率的に把握するとともに、「市政モニター事業」をはじめとして、市の政策形成過程において市民が参加する機会を提供してまいります。

平成28年度の振り返り

教育行政に関する大綱及びこの大綱に基づき教育委員会において策定した教育施策アクションプランの推進や教育行政の課題等について、4月と1月に総合教育会議を開催し、市長と教育委員会で協議・調整を行いました。

広報業務については、平成29年3月1日に市ウェブサイトを更新しました。これまでの情報取得を最優先にしたトップページから、市の魅力を市内外へ発信することを重視したトップページへ変更。さらにスマートフォンなどに適した表示ができるよう改修も行いました。

また、市政だより、市広報番組「虹色ねっとわーく」においては、市制施行50周年の特集を組むなど、市民に市政への関心を高める構成を考え、作成、制作に取り組みました。

広聴事業については、市民生活に関係の深い問題等について、市民の意識、意見等を迅

速かつ効率的に把握するとともに、市政への関心を高め、市民参加を促進することを目的とした「市政モニター事業」を実施いたしました。

平成28年度のモニター数は、253名でした。

平成29年度に取り組む重点課題

1 総合教育会議による教育委員会との連携

平成27年度に策定した「教育行政に関する大綱」、また、その大綱に掲げた重点的な取り組みに基づいた施策の方向性や事業をまとめた「教育施策アクションプラン」の推進のため、総合教育会議における市長と教育委員会の連携をより一層図ります。

特に、今後の様々な教育行政に大きく関わる小中一貫教育をはじめ、教育行政における喫緊の課題について協議し、事業の推進に繋げていきます。また、大綱については、評価・検証をし、必要に応じて見直しを行い、教育行政の推進に努めます。

2 東大阪市の魅力発信

平成31年9月に開幕を迎えるラグビーワールドカップ2019日本大会までいよいよあと3年を切り、市花園ラグビー場の改修もスタートし、さらに昨年10月には東大阪版DMOとして、一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構も設立されました。

市における広報業務といたしましては、市民に対しては市政だよりや市広報番組「虹色ねっとわーく」などを最大限に活用し、行政情報とともに、花園開催成功への機運の醸成を図るための情報発信に努めてまいります。

さらにラグビーワールドカップ開催を機に、国内のみならず海外から東大阪市へ訪れる、また、訪れようとしている方々へは、市ウェブサイトやFacebookなどを通じて、東大阪市の魅力を最大限に発信していきます。

3 市政だよりの充実

行政情報を市民に伝える一番の広報媒体として、インパクトのある市政だよりを作成し、市民に手に取ってもらい読んでいただけるように、見やすく、より分かりやすい紙面作りに努めてまいります。さらに市内におけるラグビーワールドカップ2019日本大会の花園開催成功への機運を醸成するため、ラグビー関連の記事も積極的に掲載していきます。

4 利用しやすい市ウェブサイトの構築

市ウェブサイトは、市民だけでなく市外の方々にも東大阪市の魅力が伝わるようなサイト構成を心掛け、職員で構成する「市ウェブサイト運用管理システム推進委員会」の委員

と意見交換をし、平成29年3月にリニューアルを行いました。リニューアルに伴い、市の魅力アピールページや子育て層を対象にしたページの新設を行いました。また、一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構ウェブサイトとの連携も図り、東大阪市の魅力を市内外へ発信していきます。

さらに、2019年のラグビーワールドカップ2019日本大会開催に伴い、海外からの閲覧者の増加が予想されるため、自動翻訳システムの固有名詞の登録などを随時行い、東大阪市の訪れたいくなるような情報の発信に努めます。

5 市公式SNSの充実

Facebook、Youtube を活用し、市政などに関するさまざまな情報発信を行っております。市公式Facebook では、各部局長がリレー形式で業務の目標や思い、考え方などを発信する部局長リレーの掲載により、SNSを通じて市政への関心を高める取り組みを行っております。昨年度に引き続き今年度も、部局長以外の職員による市をアピールする情報発信なども行い、市の魅力発信に努めます。

6 広聴活動の充実

市政モニターの一層の充実を図ってまいります。

平成27年度より実施している「市政モニター」をより実効性のあるものとするため、広報活動をより充実させ、昨年度の参加者(253名)からの増加をめざします。